

経営成績及び財政状態

(1) 2017年度第2四半期(2017年4月1日～9月30日)の概況

(A) 経営成績

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	3兆8,579億円	3兆5,398億円	109%
営業利益	1,966億円	1,781億円	110%
税引前利益	1,948億円	1,811億円	108%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,189億円	1,335億円	89%

2017年度第2四半期の世界経済は、米国では堅調な個人消費に加えて設備投資の回復により好調に推移したほか、中国も各種政策の下支えを受けて着実に回復するなど、景気の持ち直しの動きがみられました。日本においては、堅調な雇用・所得情勢を受けて、景気は緩やかに回復しました。ただし、地政学的リスクへの警戒感が高まっており、また、先行きについても新興国経済の悪化や金融市場の変動、各国の政治・政策動向など依然不確実性がみられます。

このような経営環境のもと、当社は2017年度において、経営資源を集中する分野を明確にしながらか増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進しております。

B2B事業では、グループ全体のB2B事業成長の中核を担う顧客密着型事業体制の構築を狙いとして、旧AVCネットワークス社を母体に4月1日付で新しい社内分社「コネクティッドソリューションズ社」を設立しました。車載事業では、4月に中国大連市の車載用リチウムイオン電池の新工場が竣工、また、更なる生産能力の拡大に向け、パナソニック液晶ディスプレイ(株)姫路工場において、新たに車載用電池の生産を決定するなど、日本、米国、中国において生産体制を構築し、車載電池のグローバル競争力の強化を推進しております。住宅事業では、パナホーム(株)への株式公開買付けが6月に完了し、10月2日付の同社株式の株式併合の効力発生を通じて、当社はパナホーム(株)の全議決権を所有しております。今後も、両社の経営資源の活用を通じたシナジーの実現により、成長戦略を推進してまいります。また、ソーラー事業において、従来のモジュールのみの販売から、セル単体のデバイス販売を2017年度中に開始いたします。モジュール生産体制については、2018年3月末で滋賀工場の生産を終息するなど、グローバルでの見直しを行います。

当第2四半期は、車載・産業向け事業の成長などにより、増収増益を達成しました。

連結売上高は、3兆8,579億円(前年同期比9%増)となりました。国内売上は堅調に推移し、海外売上は、インフォテインメントや二次電池を含むエナジーなどの車載事業が大きく成長したことに加え、フィコサ社・ゼテス社の新規連結および為替の影響もあり、増収となりました。

営業利益は、1,966億円(前年同期比10%増)となりました。原材料価格高騰や先行投資による固定費増加、前年の一時利益などの反動影響があったものの、インダストリアルなどの収益向上により、増益となりました。また、税引前利益は、1,948億円(前年同期比8%増)となりましたが、前年に繰延税金資産を再計上した影響などにより、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、1,189億円(前年同期比11%減)となりました。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,274億円	1兆2,772億円	104%
営業利益	727億円	695億円	105%

アプライアンスの売上高は、1兆3,274億円（前年同期比4%増）となりました。中国や欧州で好調なエアコン、日本やアジアで堅調に推移した冷蔵庫、欧米やアジアで好調なデジタルカメラなどの貢献により、増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰などの影響を受けましたが、増販益等により、前年同期に比べ増益の727億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	7,573億円	7,266億円	104%
営業利益	213億円	215億円	99%

エコソリューションズの売上高は、7,573億円（前年同期比4%増）となりました。ソーラーの減販はあったものの、国内での販売が好調なハウジングシステム、アジアにおいて増販に転じた電材事業などにより、増収となりました。営業利益については、原材料価格高騰などの影響を増販益でカバーしましたが、ソーラーで事業構造改革費用を計上した影響により、前年同期に比べ減益の213億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,313億円	4,972億円	107%
営業利益	404億円	365億円	111%

コネクティッドソリューションズの売上高は、5,313億円（前年同期比7%増）となりました。スマートフォン向け実装機が好調なプロセスオートメーション、ゼテス社の新規連結に加え国内を中心にパソコンが好調なモバイルソリューションズなどにより、増収となりました。営業利益は、高収益事業であるアビオニクスが減販損の影響があったものの、メディアエンターテインメントの機種構成良化やモバイルソリューションズなどの増販益により、前年同期に比べ増益の404億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,430億円	1兆1,778億円	114%
営業利益	385億円	558億円	69%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、1兆3,430億円（前年同期比14%増）となりました。フィコサ社の新規連結に加えてインフォテインメントシステムが好調なオートモーティブ、車載電池が大きく成長したエネルギー、車載・産業向けのデバイスが拡大したインダストリアルが軒並み増収となりました。営業利益については、車載向け先行投資などの固定費増加や、前年に引当金戻入益や事業譲渡益などの一時利益を計上した影響が大きく、前年同期に比べ減益の385億円となりました。

e. その他

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	2,875億円	2,747億円	105%
営業利益	22億円	6億円	338%

その他セグメントの売上高は、2,875億円（前年同期比5%増）となりました。営業利益は、知財収入の寄与により、前年同期に比べ増益の22億円となりました。

(C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,420億円（前年同期は419億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、実質的な売上増に伴う運転資金の増加はありましたが、前年に引当金等のその他流動負債の大幅な減少があったためです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,511億円（前年同期は2,796億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資の増加はありましたが、前年にハスマン社取得のための多額の支出があったためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス1,091億円（前年同期差1,286億円の改善）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,439億円（前年同期は3,369億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、パナホーム株式等の追加取得に加え、前年に総額4,000億円の普通社債を発行したためです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆352億円となり、前年度末に比べ2,356億円減少しました。

当第2四半期末の総資産は6兆2,830億円となり、前年度末に比べ3,001億円増加しました。これは、現金及び現金同等物の減少はありましたが、季節要因などによる営業債権及び棚卸資産の増加や、有形固定資産の増加等によるものです。負債は前年度末に比べ1,844億円増加し、4兆4,074億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1兆6,866億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ1,147億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆8,756億円となりました。

(2) 2017年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2017年5月11日公表どおりで変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上